

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	国際会議等に必要経費(分担金・拠出金) (うち経済協力開発機構拠出金)		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署	自治財政局		担当課室	自治財政局財政課	課長 黒田 武一郎	
会計区分	一般会計		上位政策	総務本省共通費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を通じて、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合に参加し、参加国・機関へのプレゼンテーション、意見交換、情報交換を行っている。</li> <li>・政府間財政関係ネットワーク拠出金を負担(財務省との折半)。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度から毎年OECD政府間財政関係ネットワーク会合に出席。</li> <li>・参加国・機関へのプレゼンテーション、意見交換、情報交換等を実施。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1	2	1	1	1
	執行額	1	2	1		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	1	2	1		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	平成15年12月にOECD理事会において設立が決定され、当初3年間を予定していたものが平成18年から平成22年まで延長されており、延長の際には参加の必要性、有用性を検討したうえで参加を決定し、年次会合に出席するとともに拠出金を負担している。				
	見直しの 余地	平成18年に延長された期間が今年(平成22年)で終了し、平成23年以降は延長の動向が明確ではないが、延長された場合の参加については、これまでの政府間財政関係ネットワーク参加による効果・実績を検証して対応。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省  
1百万円



A OECD事務局  
1百万円

〔 政府間財政関係ネットワーク拠出金 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かる  
 ように記載)

A. (OECD事務局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0